平成18年12月期

決算短信 (連結)



平成19年2月20日

会社名 株式会社日本エスコン 上場取引所 JASDAQ

コード番号 8892 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.es-conjapan.co.jp/)

取締役社長 代表者 役職名

> 直江 啓文 氏名

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

> 氏名 堺 正幹 TEL (03) 5512-7020

決算取締役会開催日 平成19年2月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業和	刊益	経常利益		
	百万	7円 %	首	万円 %	百万円 %		
18年12月期	51, 842	(△12.8)	7, 104	(20.9)	5, 324	(22.5)	
17年12月期	59, 433	(16.5)	5, 877	(8.6)	4, 346	(0.9)	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	2,910 (21.0)	16, 641 30	14, 514 81	17.8	5.8	10.3
17年12月期	$2,405 (\triangle 4.0)$	44, 476 90	38, 064 54	19.8	6.0	7. 3

-百万円 17年12月期 (注) ①持分法投資損益 18年12月期 一 百万円 ②期中平均株式数(連結) 18年12月期 174,901株 17年12月期 53,192株

③会計処理の方法の変更

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

⑤平成18年4月1日付で、1:3の株式分割をしております。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年12月期	98, 360	18, 472	18. 7	102, 270 86	
17年12月期	84, 954	14, 253	16.8	255, 023 12	

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年12月期

180,192株 17年12月期

55,733株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	$\triangle 25,721$	$\triangle 3,473$	26, 328	18, 866
17年12月期	$\triangle 8,904$	507	19, 334	20, 679

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

20社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 連結子会社数

— 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社 (除外) 6社 持分法(新規)

— 社 (除外)

— 社

2. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益		
	百万円	百万円	百万円		
中間期	28, 500	3, 800	2, 100		
通期	67, 000	7, 000	3, 800		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,088円62銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、分譲マンションの企画・開発・販売を京阪神地区の都市部、並びに首都圏及びその周辺地域を中心に展開しており、同地域を中心に国内において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業及びアセット開発事業やその他事業としてマンション・オフィスビル・駐車場の管理運営等を行っております。

なお、各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 分譲事業

分譲事業は、自社を事業主とする事業であり、分譲マンションにおいては「ネバーランド」の名称で、関西地区においては大阪市内をはじめ京阪神地区のターミナル近郊、関東地区おいては首都圏近郊を事業エリアとしております。当社の分譲事業は、用地仕入を含む商品企画に特化しているため、販売は全て外部に委託しております。販売部門を持たない当社は、商品で顧客に訴求する戦略を選択しており、商品の第一条件となる用地仕入と暮らしやすさを追求する商品企画への人的資源を集中、またライフスタイルの変化や地域特性に着目した「顧客ニーズを創造する」ものづくりを主体として、当該事業の拡大に注力しております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社である有限会社プロネットエスコン・スリー及び有限会社コンステレーション・スリーの3社で行っております。

(2) 不動産企画販売事業

当該事業は、当社で分譲事業等の商品企画や遊休不動産の再生企画等を行い、土地の仕入、建築のための許認可申請や近隣住民との折衝等を行った上で、他の事業者に事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業であります。当該事業は、他のセグメント事業との相乗効果と情報の有効活用にも寄与するばかりでなく、資金効率化をも考慮にいれた事業特性をもっております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社である有限会社コンステレーション・ワンで行っております。

(3) 不動產関連業務受託事業

当該事業は、不動産再生事業・アセット開発事業・分譲事業への事業化コンサルティング、その建築のための許認可申請の代行、販売の仲介等不動産に関連する業務を土地所有者や他の事業者より受託しております。

なお、当該事業は当社が行っております。

(4) アセット開発事業

当該事業は、レジデンス・商業施設・複合施設・大型施設等様々なカテゴリーでの事業化コンサルティングや事業企画、土地の仕入、建築のための許認可申請等を行った上で、他の事業者に事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業と、出口戦略の一つとして、プライベートファンド等において保有・稼動させる事で配当収入等を計上するという多面的な性格を有するセグメントとなっております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社である株式会社イー・ステート及び特別目的会社 (SPC) 6社の合計 8社で当該事業を行っております。

(5) その他事業

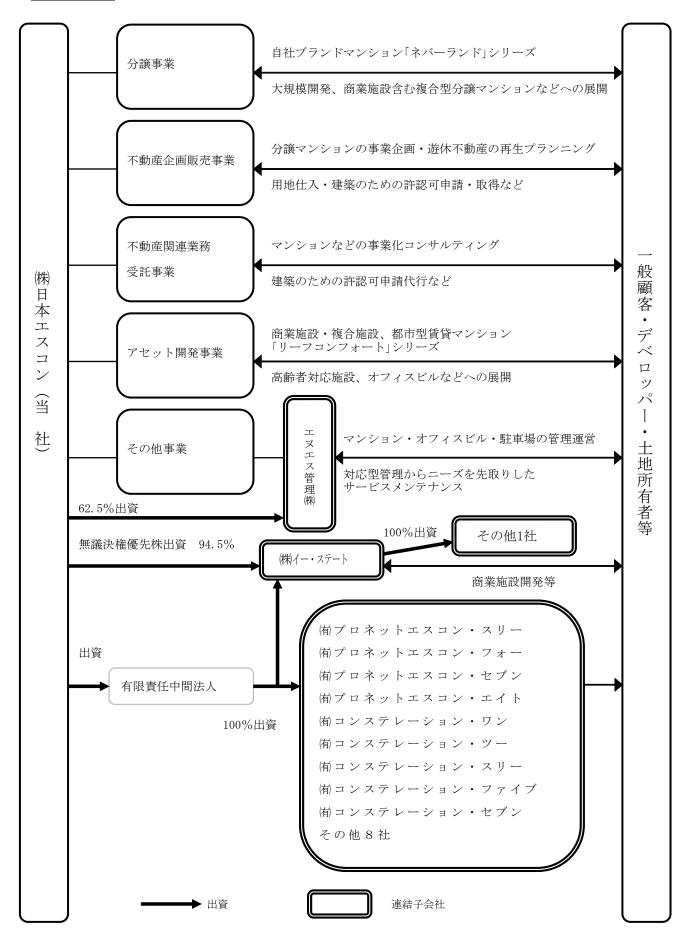
当該事業は、分譲事業とアセット開発事業とのシナジー効果によるマンション等の運営管理を行っており、対応型管理からニーズを先取りしたサービスメンテナンスへと展開しております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社であるエヌエス管理株式会社で行っております。

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。

これにより、特別目的会社(SPC)17社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

<u> </u>								
			V/27 -1 - A		議決権 (被所有	の所有 育)割合		
名	称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) エヌエス管理株式会社		大阪市中央区	40	その他事業	62. 5 (—)		役員の兼任 メンテナンス 管理	
株式会社イー・ステート		大阪市中央区	910	アセット開発事業	— (94. 5)	_	_	(注) 2
有限会社 プロネットエスコン・ス	у —	大阪市中央区	153	分譲事業	— (100. 0)	_	_	
有限会社 プロネットエスコン・フ	オー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	— (100. 0)	-	_	
有限会社 プロネットエスコン・セ	ブン	大阪市中央区	3	アセット開発事業	— (100. 0)	l	_	
有限会社 プロネットエスコン・エ	イト	大阪市中央区	3	アセット開発事業	— (100. 0)	l	_	
有限会社 コンステレーション・ワ	ン	大阪市中央区	403	不動産企画販売事業	— (100. 0)	l	_	(注) 3
有限会社 コンステレーション・ツ	-	大阪市中央区	3	アセット開発事業	— (100. 0)	l	_	
有限会社 コンステレーション・ス	IJ —	大阪市中央区	273	分譲事業	— (100. 0)	-	_	
有限会社 コンステレーション・フ	ァイブ	大阪市中央区	3	アセット開発事業	— (100. 0)	_	_	
有限会社 コンステレーション・セ	ブン	大阪市中央区	3	アセット開発事業	— (100. 0)		_	
その他9社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、議決権の所有割合における括弧書きは、間接所有割合を内書きで表示しております。なお、株式会社イー・ステートにおける議決権の所有割合の欄は、無議決権優先株出資割合を記載しております。
 - 2 株式会社イー・ステートにつきましては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特別目的会社でありますが、同社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。

平成18年5月に当社が無議決権優先株を1株取得しており、当社の無議決権優先株出資割合が89.0%から94.5%になっております。

- 3 有限会社コンステレーション・ワンにつきましては、特定子会社であります。
- 4 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオコーポレーションにつきましては、 平成18年2月22日付で同社株式13,400株を売却し、その所有割合が9.8%となったことで連結子会社でな くなりました。
- 5 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオライヴズ及びその他1社につきましては、当社の連結子会社でありました株式会社ユニディオコーポレーションの株式売却により、株式会社ユニディオコーポレーション同様、連結子会社でなくなりました。

- 6 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社エヌ・エス・エス・エフにつきましては、平成17年4月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年3月に清算結了し、連結子会社でなくなりました。
- 7 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社プロネットエスコン・ツーにつきましては、 平成17年4月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年3月に清算結了し、連結子会社でなくなりました。
- 8 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社コンステレーション・フォーにつきましては、 平成18年5月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年9月に清算結了し、連結子会社でなく なりました。
- 9 有限会社コンステレーション・エイトにつきましては、平成18年9月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年11月に清算結了し、連結子会社でなくなりました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

私達は日々を如何に生き、どのように社会参加するべきか。そして社会貢献を通じてどのような果実を社会にもたらし、その結果として如何にして私達一人一人が望む幸福を実現する事ができるのか。この永遠とも言える命題の回答を探求し、社員相互が助け励まし合い、それぞれが目指す個性的な『自己実現』への段階を大真面目に上って行けるフィールドを提供し続ける事こそが、日本エスコングループが考える経営理念であります。この経営理念の実現のため、以下の経営方針を掲げ、その具現化に向け邁進しております。

- a. 徹底した市場調査と商品開発力により常に5年先に求められる顧客本意の住宅環境を創造する。
- b. キャッシュ・フローとリスクの徹底管理を主軸とした守りに強い業務管理を行う事により、常に先手を取った攻めのできる経営を目指す。
- c. 急速に変化する社会において迅速な対応力と機動力を維持するため、少数精鋭のプロ集団を目指す。
- d. 社内社外を問わず常に同僚(他社)を敬い、感謝し、優良な協力関係を維持、構築する。
- e. コンプライアンス及びガバナンスを意識して内部監査制度を充実させるとともに、ボトムアップの風通しの良い 組織形成を行う。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけており、増配の実施等に積極的に取り組んでいく方針であります。ただし、分譲事業を始め資金需要が旺盛な事業を擁しており、迅速な事業展開を要求される経済情勢下、財務基盤を強固に保つ必要から、当面の配当に関しては安定配当を維持し、それ以外については内部留保に務めて資金の有効活用による企業価値の向上を図っていく方針にあります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主をはじめとする投資家層の拡大を資本政策の重要課題として認識しております。従いまして、投資単位の引き下げにつきましては、有効な施策の一つとして認識しており、株式市場の動向等を勘案し、必要かつ有効な状況で積極的に検討していく方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画(ネオプロミッシング2008)において、経営執行上意識する目標とするべき経営指標として以下の5点を掲げております。

- (1) 利益成長性 単年度経常利益成長率10%以上、平成20年12月期経常利益80億円
- (2) 生産性の向上 付加価値を労働員数で除した「労働生産性」を業界トップレベルに
- (3) 分譲事業における供給戸数の成長
- (4) 財務構造の改善 自己資本比率の引き上げと有利子負債額の圧縮
- (5) アセット開発事業の売上高におけるウェイト拡大とプライベートファンドによる保有資産の積み上げ

中期経営計画初年度である平成18年12月期は、概ね順調に進捗し、従来からの分譲事業に加えて、前期より本格的に事業部門化したアセット開発事業を拡大することで、利益面・効率面の向上とともに経営基盤の安定化を図ることができました。加えて財務体質改善の一環として資金調達の多様化を進めたことにより、競争力の確保を図ることができました。

利益成長性におきましては、連結経常利益で5,324百万円をあげ、前期比22.5%となる成長を達成しております。 労働生産性は、付加価値志向の経営を推進するにあたり重視している指標ですが、少数精鋭組織による付加価値 の高い分譲事業案件の推進やアセット開発事業の拡大により順調に向上しております。

分譲事業におきましては、近時の事業環境の変化および消費者ニーズの多様化を先取りして対応する商品の開発 と利益率の向上を優先した質的成長を志向しながら、安定した供給量を維持していく方針で運営しております。

財務構造につきましては、特別目的会社(SPC)の連結化という、大きな前提の変化がありましたが、安全性と効率性のバランスに十分配慮しながら、事業の成長に対応した運営を行っております。

当社の不動産ノウハウに金融のストラクチャリング力を結合し昇華させたアセット開発事業は、売上高構成比率とともに、当社プライベートファンドによる保有資産額について中期経営計画最終年度時点の目標を設定し、保有資産からの賃料収入等による安定的収益の確保を目指しております。平成18年12月期の当該セグメントの売上高構成比率は29.5%となり、最終年度の目標である30%をほぼ達成しております。保有資産については、すでに300億円程度の仕入れが進んでおり、最終年度500億円の目標達成は十分現実的な進捗状況となっております。

なお、当社の中期計画は予測可能な全ての要素を検討・分析し、策定されておりますが、市場環境の変化や顧客ニーズの多様化等に柔軟に対応するため、計画内容の評価・見直しを常に行い、必要に応じて是正・修正することとしております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

昨今のように急速に需要が多様化する時代において、いつまでもお客様に必要とされるためには、常に新しく生まれる顧客のニーズを先取りするとともに、自らもまた顧客のニーズを積極的に創造していかなければならないと考えております。加えて、新たな収益基盤となりつつあるアセット開発事業の展開を強化するとともに、分譲事業だけに依存しない相互補完性の高い複合型の事業構成を目指して行かなければならないとも考えております。そのために、経営戦略におけるリスク要因の修正を図り、生産性を高めた利益指向並びに付加価値指向の高い企業体への転換を推進してまいります。不透明な経営環境下ではありますが、継続的な成長を維持しつつ企業価値の極大化を図るためには、経験に裏付けられた先見性による選択と集中をベースとした積極的な経営姿勢とともに、お客様第一主義という経営の原点に立ち返った、きめ細かいサービスの提供が重要であると認識しております。

加えて、資金調達面においても、調達手法の多様化を進めることで安定した経営基盤を構築し、更に積極的に事業を推進し、企業価値向上を図りたいと考えております。

以上のような経営戦略を実現していくことにより、株主はもとより一般投資家や顧客、取引先の皆様のご支援とご 期待を頂けるような企業体の構築を最大の経営目標に掲げ、邁進して行きたく存じます。

6. 会社が対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、円相場の下落傾向を背景とした輸出企業を牽引役とする企業収益の持続的な回復や穏やかなインフレ改善など景気は拡大基調にあると思われます。しかしながら、個人所得改善の遅れ、税金負担の増加や金利の上昇傾向等に伴う個人消費の低迷などの国内事情に加え、ユーロ圏の経済的な躍進や中国経済をはじめとしたBRICsの急成長による米国の相対的な影響力低下を伴う国際競争の激化等から、中長期的な景気動向は不安定要素を払拭できない状況にあります。

こうした状況の下、当社グループが属する業界におきましては、一部の業者による反社会的な行動から業界への信頼が揺らぎ、今まで以上に社会的な責任を問われる状況となりました。また、経営環境におきましても、業界全体の過剰供給、優良事業用地獲得競争の激化、高齢化社会に対応した住宅需要の増加など需給面の変化への対応が急務となっております。このような社会的な背景から顧客の商品選別並びに企業選択が更に厳しくなり、業界の優勝劣敗が更に鮮明になって行くものと思われます。

当社グループといたしましては、経営環境の変化や購入者の評価が厳しくなる等の競争が激化する現状こそが、柔軟且つ迅速に変化に対応でき、商品・事業企画に経営資源を集中する当社にとってビジネスチャンスであると考え、不動産分野における市場ニーズを創出する提案型企業グループを目指してまいります。また、従来の分譲マンション事業を中核とした成長戦略に加えて経営基盤を更に強固なものとするため、アセット開発事業の積極的な構築を図り、次世代のオンリーワンカンパニーを目指して付加価値志向の企業体の形成を目指してまいります。そして、将来を見据えた高齢者対応ビジネス、社内ベンチャー、他社とのアライアンスなど新規事業を模索するとともに、コンプライアンス経営を実践することでCSR(企業の社会的責任)を踏まえた不動産業界におけるベンチマーク企業となるべく事業展開を進めて行きたいと考えております。

一方、財務面におきましても、機動的に活用できる資金の獲得を目的に、社債の発行や大手都市銀行との調達スキームの開発など、資金調達の多様化に積極的に取り組み、財務基盤の強化・安定化を推進してまいります。

このように、将来の事業展望を見据えたグループ経営に加え、適切な内部統制組織を基盤とした業績・予算管理体制の更なる強化を進めることで業績の伸長と飛躍を確信いたしております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途ジャスダック証券取引所に開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当連結会計年度の業績概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に自立的な回復基調が持続したものの、所得の伸び悩みや不安定な原油価格、景気回復に伴う日銀の政策の変更、米国経済の減速懸念等の不安定要素により、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましては、地価や金利の上昇局面の影響を受けた駆け込み需要や企業業績の回復に伴う事業用物件の需要増などから好況感は持続するものの、顧客の商品並びに企業選別の厳格化や住宅需要の多様化、優良事業用地の獲得競争激化など、市況そのものは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、分譲事業を中心に積極的な展開を図るとともに、中期経営計画『ネオプロミッシング2008』に基づき推進したアセット開発事業の躍進により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高51,842百万円(前連結会計年度比12.8%減)、経常利益5,324百万円(前連結会計年度比22.5%増)、当期純利益2,910百万円(前連結会計年度比21.0%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの概況)

(1) 分譲事業

分譲事業におきましては、概ね計画どおりに進捗し、関西圏での自由な発想と斬新さで新しい古都の邸を提案した『ネバーランド鴨川(京都市左京区)』、大阪・神戸への抜群のアクセスに駅前立地の利便性を兼ね備えた『ネバーランド立花駅前(兵庫県尼崎市)』、西宮駅前で庭園を配置するなど潤いに満ちた生活を提案した『ネバーランド西宮(兵庫県西宮市)』、首都圏での都心へのアクセスに優れ早期完売した『ネバーランド新小岩ブライティス(東京都葛飾区)』等、新規11プロジェクト、完工引渡戸数878戸の売上計上となり、当該セグメントの売上高は、26,805百万円(前連結会計年度比35.7%減)、営業利益3,145百万円(前連結会計年度比22.5%減)となりました。

(2) 不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、期初の事業計画どおり進捗し、関西圏・首都圏を中心にデベロップメントビジネスのノウハウを活かした事業企画の販売により売上を計上いたしました。当該セグメントは、事業の進捗に伴い一部を新たに設けたアセット開発事業に区分したことで、売上高8,814百万円(前連結会計年度比38.9%減)、営業利益1,439百万円(前連結会計年度比20.3%増)となりました。

(3) 不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、期初の予定どおり小型のコンサルティング業務を中心に売上計上いたしました。当該セグメントは、事業の進捗に伴い一部を新たに設けたアセット開発事業に区分したことで、売上高281百万円(前連結会計年度比85.4%減)、営業利益258百万円(前連結会計年度比81.9%減)となりました。

(4) アセット開発事業

アセット開発事業におきましては、概ね計画どおりに進捗し、ホームセンターとスポーツ量販店を核テナントとした商業施設『名古屋市東区砂田橋プロジェクト(名古屋市東区)』の新規稼動や収益物件の売却などの計上により事業が拡大したことから新たにセグメントを設けました。従来「不動産企画販売事業」、「不動産関連業務受託事業」、「その他事業」に分散していた事業を集約し、アセット開発事業としたことで当該セグメントの売上高は、15,288百万円(前連結会計年度比一%)、営業利益2,984百万円(前連結会計年度比一%)となりました。

(5) その他事業

その他事業におきましては、分譲事業とのシナジー効果によるマンション管理事業や、大阪本社ビルの賃料収入等により売上を計上いたしました。当該セグメントは、事業の進捗に伴い一部を新たに設けたアセット開発事業に区分したことで売上高653百万円(前連結会計年度比53.8%減)、営業損失29百万円(前連結会計年度は営業利益227百万円)となりました。

2. 財政状況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)の期末残高は、借入金の増加要因はありましたが、業容拡大に伴うたな卸資産(仕掛販売用不動産等)の取得、利息及び法人税等の支払いによる支出により、期首に比べて1,813百万円減少し、18,866百万円(前年同期は20,679百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は5,175百万円であり、アセット関連事業の業容拡大に伴うたな卸資産(仕掛用販売不動産等)の取得、利息及び法人税等の支払いによる支出があり、営業活動によるキャッシュ・フローは \triangle 25,721百万円(前年同期は \triangle 8,904百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出等により△3,473百万円(前年同期は507百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、プロジェクト事業資金を中心とした借入金の増加により26,328百万円(前年同期は19,334百万円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 1月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率(%)	13.8	12.6	17. 1	16.8	18. 7
時価ベースの株主資本比率(%)	18.9	28. 7	34. 7	41.3	35. 2
債務償還年数 (年)	_	_	_	_	_
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	_	_	_	_	_

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの ため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。当社グループは、不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売、不動産企画販売、マンションの管理及び関連事業を行っております。上記の改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産市況、住宅関連税制等の影響について

従来は、土地価格及び建設コストの下落、住宅促進税制の大幅な拡充と住宅ローンの低金利等により首都圏及び 京阪神圏の販売戸数が増加した状況の中、当社は独自の商品企画を行うとともに、分譲マンション事業を中核に事 業を拡大してまいりました。当社は、販売部門を持たず、用地仕入を含む商品企画に特化しており、立地条件はも とより、設計・工法・仕様・設備といった質の面でも、また、価格の面でも競争力を有し、魅力ある商品を販売す ることが可能になっているものと考えております。一方、コスト面におきましても、より柔軟な事業構造を構築し ていると考えております。

当社グループでは、物件別の事業計画において、販売価格帯を慎重に検討した上で物件の発売を行っておりますが、事業計画において決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や、価格競争の激化などにより、予定どおりに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 分譲マンション等の引渡時期による売上の変動について

当社グループは、各プロジェクトの推進に際しては、過去の実績・経験・知識を活かした商品企画・計画立案等により想定されるリスクの排除等に努めておりますが、予想し得ない地中障害等の瑕疵、建築遅延等により不慮の損害や不採算物件が生じる可能性があります。併せて、同様の事由により引渡時期に遅延が生じた場合には、売上高が変動するほか契約残高、販売戸数、仕掛販売用不動産等が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化等について

当社グループは、工法、空間の有効利用、建材・住設機器の開発等あらゆる工夫、努力を行っており、顧客ニーズを捉え、さらに顧客ニーズを創造した商品を提供し、価格の優位性を含め高い競争力を保持していると自負しておりますが、競合会社との間の価格競争の激化及び建築工事費の高騰等によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 平成19年12月期の通期業績予測

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、円相場の下落傾向を背景とした輸出企業を牽引役とする企業収益の持続的な収益回復や穏やかなデフレ改善など景気は拡大基調にあると思われます。しかしながら、個人所得改善の遅れ、税金負担の増加や金利の上昇傾向等に伴う個人消費の低迷などの国内事情に加え、ユーロ圏の経済的な躍進や中国経済をはじめとしたBRICsの急成長による米国の相対的な影響力低下を伴う国際競争の激化等から、中長期的な景気動向は不安定要素を払拭できない状況にあります。

このような状況の下、当社グループが属する業界においては、一部の業者による反社会的な行動から業界への信頼が 揺らぎ、今まで以上に社会的な責任を問われる状況となりました。また、経営環境においても、業界全体の過剰供給、 優良事業用地獲得競争の激化、高齢化社会に対応した住宅需要の増加など、需給面での変化への対応が急務となっております。このような社会的な背景から顧客の商品選別並びに企業選択が更に厳しくなり、業界の優勝劣敗が更に鮮明に なって行くものと思われます。

当社グループといたしましては、経営環境の変化や購入者の評価が厳しくなる等の競争が激化する現状こそが、柔軟且つ迅速に変化に対応でき、商品・事業企画に経営資源を集中する当社にとってビジネスチャンスであると考え、不動産分野における市場ニーズを創出する提案型の企業グループを目指しております。また、従来の分譲マンション事業を中核とした成長戦略に加えて経営基盤を更に強固なものとするため、アセット開発事業の積極的な構築を図り、次世代のオンリーワンカンパニーを目指して付加価値志向の企業体の形成を目指してまいります。そして、将来を見据えた高齢者対応ビジネス、社内ベンチャー、他社とのアライアンスなど新規事業を模索するとともに、コンプライアンス経営を実践することでCSR(企業の社会的責任)を踏まえた不動産業界におけるベンチマーク企業となるべく事業展開を進めていきたいと考えております。

なお、各セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

分譲事業におきましては、供給過剰等がもたらす競争激化への対応や中期経営計画で掲げる利益目標を鑑み、付加価値の高い物件への絞込みを進めることで、売上高28,000百万円を見込んでおります。

また、不動産企画販売事業及び不動産関連業務受託事業については、金融スキームを伴った中・大型案件を昨年新設いたしましたアセット開発事業に区分したことから、比較的小型案件の計上を見込んでおり、不動産企画販売事業として2,800百万円、不動産関連業務受託事業として200百万円の売上を見込んでおります。

アセット開発事業におきましては、開発中のプロジェクトが竣工・稼動することで安定収益の確保が図られることと情報入手ルートと資金調達の多様化を進めることで、不動産の有効活用と資金の効率運用を進め、売上高35,500百万円を見込んでおります。

その他事業におきましては、エヌエス管理株式会社の管理戸数の増加に伴う収益に加え、自社保有物件の賃料収入等により、売上高500百万円を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高67,000百万円を見込んでおります。

また、利益面につきましては、付加価値志向の経営戦略のもと、アセット開発事業の多面的な事業展開の結果により、 大幅な増益となる経常利益7,000百万円、当期純利益3,800百万円を見込んでおります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前退 (平成	連結会計年度 17年12月31日)	当道 (平成	連結会計年度 18年12月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			21, 275			18, 981		△2, 293
2 受取手形及び売掛金			1,070			1, 425		355
3 たな卸資産	※ 1		48, 634			65, 122		16, 488
4 前渡金			1, 269			527		△741
5 前払費用			1,630			1, 463		△167
6 繰延税金資産			640			1, 169		528
7 その他	※ 4		1, 263			2, 047		783
貸倒引当金			△5			$\triangle 2$		2
流動資産合計			75, 780	89. 2		90, 736	92. 2	14, 955
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※ 1	697			648			
減価償却累計額		134	562		158	490		△72
(2) 構築物	※ 1	27			27			
減価償却累計額		10	17		12	14		$\triangle 2$
(3) 機械装置		8			8			
減価償却累計額		2	6		3	5		$\triangle 1$
(4) 土地	※ 1		505			505		_
(5) 建設仮勘定			636			659		23
(6) その他		126			105			
減価償却累計額		75	51		73	31		△19
有形固定資産合計			1, 779	2. 1		1, 707	1.7	△72
2 無形固定資産								
(1) その他	※ 7		78			55		△22
無形固定資産合計			78	0.1		55	0.1	△22

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当 (平成)	対前年比	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			4, 401			4, 222		△179
(2) 出資金			1, 518			751		△766
(3) 長期貸付金			400			400		_
(4) 長期前払費用			277			136		△140
(5) 繰延税金資産			72			0		△72
(6) その他			858			391		△467
貸倒引当金			△212			△40		172
投資その他の資産合計			7, 316	8.6		5, 861	6.0	△1, 454
固定資産合計			9, 173	10.8		7, 624	7.8	△1, 549
資産合計			84, 954	100.0		98, 360	100.0	13, 405

		前連結会計年度 (平成17年12月31日))	当連結会計年度 (平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金			989			28		△961
2 短期借入金	※ 1		21, 778			12, 823		△8, 955
3 1年以内返済予定 長期借入金	※ 1		16, 142			33, 530		17, 387
4 1年内償還予定社債			260			1, 484		1, 224
5 不動産販売代金債権 流動化による預り金			1, 363			1, 455		91
6 未払金			1, 653			1, 288		△365
7 未払法人税等			2, 135			1, 992		△142
8 前受金			1, 774			3, 707		1, 933
9 役員賞与引当金			_			81		81
10 事務所移転損失引当金			_			32		32
11 その他	※ 4		1, 085			804		△281
流動負債合計			47, 183	55. 5		57, 227	58. 2	10, 043
Ⅱ 固定負債								
1 社債			7, 154			4, 124		△3, 029
2 長期借入金	※ 1		14, 176			17, 801		3, 624
3 繰延税金負債			865			290		△574
4 その他			881			443		△438
固定負債合計			23, 077	27. 2		22, 660	23. 0	△417
負債合計			70, 261	82. 7		79, 887	81. 2	9, 626
(少数株主持分)								
少数株主持分			439	0. 5		_	_	_
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		2, 672	3. 1		_	_	_
Ⅱ 資本剰余金			2, 726	3. 2		_	_	_
Ⅲ 利益剰余金			7, 570	9. 0		_	_	-
IV その他有価証券評価 差額金			1, 292	1.5		_	_	_
V 自己株式	※ 3		△8	△0.0			_	
資本合計			14, 253	16.8			_	
負債、少数株主持分 及び資本合計			84, 954	100.0		_	_	_

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当〕 (平成)	対前年比	
区分	注記番号	金額(百	金額(百万円)		金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			_	_		3, 795	3.9	_
2 資本剰余金			_	_		3, 850	3. 9	_
3 利益剰余金			_	_		10, 273	10. 4	_
4 自己株式			_	_		△12	△0.0	_
株主資本合計			_	_		17, 906	18. 2	_
Ⅱ 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			_	_		558	0.6	_
2 繰延ヘッジ損益			_	_		△36	△0.0	_
評価・換算差額等合計			_	_		521	0.6	_
Ⅲ 少数株主持分			_	_		43	0.0	_
純資産合計			_	_		18, 472	18.8	_
負債純資産合計			_	_		98, 360	100.0	
							•	

(2) 連結損益計算書

(2) 理和俱益計昇者		(自 平				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高			59, 433	100.0		51, 842	100.0	△7, 590	
Ⅱ 売上原価			46, 509	78. 3		40, 095	77. 3	△6, 414	
売上総利益			12, 923	21. 7		11, 747	22. 7	△1, 176	
Ⅲ 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		2, 493			1, 552				
2 販売手数料		1, 328			998				
3 貸倒引当金繰入額		10			1				
4 役員報酬		224			141				
5 給料手当		980			573				
6 賞与		140			136				
7 接待交際費		50			37				
8 租税公課		320			283				
9 連結調整勘定償却額		6			_				
10 のれん償却額		_			1				
11 その他		1, 490	7, 046	11. 9	916	4, 643	9.0	△2, 403	
営業利益			5, 877	9.8		7, 104	13. 7	1, 226	
IV 営業外収益									
1 受取利息・配当金		63			75				
2 解約違約金収入		34			14				
3 その他		44	141	0.2	28	118	0.2	△23	
V 営業外費用									
1 支払利息		1, 553			1,808				
2 社債発行費		45			7				
3 その他		74	1,672	2. 7	82	1, 898	3.6	225	
経常利益			4, 346	7. 3		5, 324	10.3	978	

			前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比	
	区分	注記番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI ‡	特別利益								
1	投資有価証券売却益		2			131			
2	関係会社株式売却益		_	2	0.0	167	299	0.6	297
VII 4	持別損失								
1	固定資産売却損	※ 1	_			381			
2	固定資産除却損	※ 2	11			0			
3	投資有価証券評価損		_			32			
4	貸倒引当金繰入額		50			_			
5	持分変動損失		8			_			
6	事務所移転損失 引当金繰入額		_			32			
7	その他		9	80	0.1	0	448	0.9	367
	税金等調整前 当期純利益			4, 267	7. 2		5, 175	10. 0	907
	法人税、住民税 及び事業税		2, 156			2, 913			
	法人税等調整額		△376	1, 780	3.0	△629	2, 284	4. 4	503
	少数株主利益又は 少数株主損失(△)			81	0. 1		△19	△0.0	△100
	当期純利益			2, 405	4. 1		2, 910	5. 6	504

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書 連結剰余金計算書

- 生相利小业日升自		医阳利木並引 异音					
		(自 平成17	会計年度 存1月1日 年12月31日)				
区分	注記番号	金額(百	百万円)				
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2, 221				
Ⅱ 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		499					
2 新株予約権行使による 株式の発行		5	505				
Ⅲ 資本剰余金期末残高			2, 726				
(利益剰余金の部) I 利益剰余金期首残高 II 利益剰余金増加高			5, 283				
1 当期純利益		2, 405	2, 405				
Ⅲ 利益剰余金減少高		_, _,	_, 190				
1 配当金		78					
2 取締役賞与		40	118				
IV 利益剰余金期末残高			7, 570				
,			,				

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年12月31日 残高(百万円)	2, 672	2, 726	7, 570	△8	12, 960		
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1, 123	1, 123			2, 247		
剰余金の配当(注)			△66		△66		
役員賞与の支給(注)			△40		△40		
当期純利益			2, 910		2,910		
自己株式の取得				△4	$\triangle 4$		
連結子会社の増加			△150		△150		
連結子会社の減少			50		50		
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1, 123	1, 123	2, 703	$\triangle 4$	4, 945		
平成18年12月31日 残高(百万円)	3, 795	3, 850	10, 273	△12	17, 906		

		評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	少数株主持分	純資産合計	
平成17年12月31日 残高(百万円)	1, 292	_	1, 292	439	14, 693	
連結会計年度中の変動額						
新株の発行			_		2, 247	
剰余金の配当 (注)			_		△66	
役員賞与の支給(注)			_		△40	
当期純利益			1		2, 910	
自己株式の取得			_		$\triangle 4$	
連結子会社の増加			_		△150	
連結子会社の減少			_		50	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△734	△36	△770	△395	△1, 166	
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△734	△36	△770	△395	3, 779	
平成18年12月31日 残高(百万円)	558	△36	521	43	18, 472	

⁽注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	連結キャッシュ・プロー計算書		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
	区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I ?	営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益		4, 267	5, 175	907
2	減価償却費		71	58	△13
3	連結調整勘定償却額		6	_	△6
4	のれん償却額		_	1	1
5	社債発行費		45	7	△37
6	株式交付費		_	22	22
7	投資有価証券売却益		$\triangle 2$	△131	△129
8	関係会社株式売却益		_	△167	△167
9	投資有価証券売却損		0	_	0
10	投資有価証券評価損		_	32	32
11	持分変動損失		8	_	△8
12	固定資産除売却損		11	382	370
13	貸倒引当金の増加額		60	1	△58
14	役員賞与引当金の増加額		_	81	81
15	事務所移転損失引当金の増加額		_	32	32
16	受取利息及び配当金		△63	△75	△12
17	支払利息及び社債利息		1, 553	1, 808	254
18	売上債権の増加額		△482	△911	△429
19	たな卸資産の増加額		△12, 892	$\triangle 27,653$	△14, 761
20	前払費用の減少額(△は増加額)		△180	150	331
21	買掛金の増加額		191	2	△188
22	未払金の増加額(△は減少額)		1, 131	△339	$\triangle 1,471$
23	未払消費税等の増加額(△は減少額)		80	△90	△170
24	前受金の増加額		676	550	△126
25	その他資産の減少額		△257	△366	△108
26	その他負債の増加額		543	353	△190
27	役員賞与の支払		△40	$\triangle 40$	_
	小計		△5, 269	△21, 114	△15, 844
28	利息の受取額		24	74	49
29	利息の支払額		△1, 688	△1,832	△144
30	法人税等の支払額		△1, 971	△2, 848	△877
j.	営業活動によるキャッシュ・フロー		△8, 904	△25, 721	△16, 816

			前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
	区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
П	投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出		△34	△119	△85
2	定期預金の払戻による収入		1, 116	594	△521
3	投資有価証券の取得による支出		△1, 377	△2, 475	△1,098
4	投資有価証券の売却による収入		77	662	584
5	連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による支出		_	△1, 158	△1, 158
6	関係会社株式の追加取得による支出		_	△50	△50
7	固定資産取得による支出		△3, 990	△1, 277	2, 713
8	固定資産売却等による収入		4, 944	1,035	△3,909
9	預り保証金による入金 (△は出金)		73	△77	△150
10) 貸付金の貸出による支出		△663	△607	56
11	貸付金の回収による収入		360	0	△360
	投資活動によるキャッシュ・フロー		507	△3, 473	△3, 980
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入れによる収入		38, 894	29, 763	△9, 131
2	短期借入金の返済による支出		△24, 904	△23, 982	922
3	長期借入れによる収入		27, 261	42, 095	14, 833
4	長期借入金の返済による支出		△25, 529	△22, 479	3, 050
5	コマーシャル・ペーパー償還による 支出		△200	_	200
6	不動産販売代金債権流動化による 預り金の増加額		1, 363	91	$\triangle 1,271$
7	社債の発行による収入		1, 754	292	△1, 462
8	社債の償還による支出		△310	△310	0
9	新株予約権の発行による収入		25	_	△25
10) 株式の発行による収入		1,000	929	△71
11	少数株主からの払込による収入		56	_	△56
12	2 自己株式取得による支出		_	$\triangle 4$	$\triangle 4$
13	3 配当金の支払額		△78	△66	11
	財務活動によるキャッシュ・フロー		19, 334	26, 328	6, 993
IV	現金及び現金同等物の増減額		10, 937	△2, 866	△13, 803
V	現金及び現金同等物の期首残高		9, 742	20, 679	10, 937
VI	連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	1, 053	1, 053
VII	現金及び現金同等物の期末残高		20, 679	18, 866	△1,813

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項					
項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 9社 (株コニディオコーポレーション (株コニディオライヴズ エヌエス管理㈱ (楠エス・エス・エフ (楠プロステート (楠コンステート (楠コンステレーション・フォー その他 2社 前連結子会社としておりました(楠)コンステレーション・アカー では、平成17年7月に清算結了しております。 当連結会計年度において設立した有限 コンステレーションを類拠出した有限 直じては、当社が基金を全額拠出した有限通じては、当社が基金を全額拠出した有限通じて間接所する特別ョン・フォーの権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、支配力基準により同社を連結子会社としております。	(1)連結子会社の数 20社 エヌイ管理㈱ (㈱イー・ステート (桐プロロコン・セブート (桐ププロロコンン・セエノン (桐プココンン・セエノン (桐ココンンステアレレーショョン・セナー アン・カー (桐ココンスステアレーー で (桐コココンの他 (桐コココンの他 (桐コココンの他 (桐田) で (東京) を			
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 -社 持分法非適用の関連会社 -社	同左 同左			
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は1社を除いて連結 決算日と同一であります。 当該連結子会社の決算日は3月31日であ るため、連結決算日において連結財務諸表 作成の基礎となる財務諸表を作成するため に必要な仮決算を行っております。	同左			

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
項目 4 会計処理基準に関する事項	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により第定)時価のないもの 移動平均活による原価法 (ロ)デリバティブ 時価資産 商品 総平内法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品	(自 平成18年1月1日 室 平成18年12月31日) (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 歩売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 世対職品
	最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきまして は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (ハ)長期前払費用 均等償却をしております。 (3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ((ロ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引)・ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相	至 平成18年12月31日) (ロ) 役員賞与引当金 役員員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しており変更) 従来、公の受賞与については、株主総会の利益の減少として必要より、「役職を計算する会計基準」(企業会計基準のでは、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、
	関性を判定することにより有効性を 評価しております。	

		i	
	項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(6)その他連結財務諸表作成のための重要	(6)その他連結財務諸表作成のための重要
		な事項	な事項
		消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
		消費税等の会計処理につきましては、	同左
		税抜方式によっております。	
		なお、控除対象外消費税等は、当連結	
		会計年度の費用として処理しております。	
5	連結子会社の資産及び負	連結子会社の資産及び負債の評価につき	同左
	債の評価に関する事項	ましては、全面時価評価法を採用しており	
		ます。	
6	連結調整勘定の償却に関	連結調整勘定につきましては、5年間で	
	する事項	均等償却しております。	
7	のれんの償却に関する事		のれんにつきましては、5年間で均等償
	項		却しております。
8	利益処分項目等の取扱い	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処	
	に関する事項	分について、連結会計年度中に確定した利	
		益処分に基づいて作成しております。	
9	連結キャッシュ・フロー	連結キャッシュ・フロー計算書における	同左
	計算書における資金の範	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、	
	囲	随時引出可能な預金及び容易に換金可能で	
		あり、かつ、価値の変動について僅少なり	
		スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に	
		償還期限の到来する短期投資からなってお	
		ります。	

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成17年1月1日	(自 平成18年1月1日
至 平成17年12月31日)	至 平成18年12月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,464百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委 員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(連結貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる 当該出資の額は864百万円であり、前連結会計年度にお ける「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は9 百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は0百万円)及び「保険返戻金収入」(当連結会計年度は10百万円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下であり、かつ金額的重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において固定資産の「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度は0百万円)は、資産の総額の100分の5以下となりましたので、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4 月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税 制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法 人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の 表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い

法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては、 「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上して おります。

この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、 それぞれ同額減少しております。 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
※ 1	担保に供している資産及び対応債 (担保提供資産)	務	※ 1	担保に供している資産及び対応債 (担保提供資産)	務
	たな卸資産	40,206百万円		たな卸資産	57,862百万円
	建物	497百万円		建物	475百万円
	構築物	9百万円		構築物	7百万円
	土地	389百万円		土地	389百万円
	計	41,102百万円		計	58,735百万円
	(対応債務)			(対応債務)	
	短期借入金	19,752百万円	•	短期借入金	8,243百万円
	1年以内返済予定長期借入金	15,649百万円		1年以内返済予定長期借入金	30,305百万円
	長期借入金	9,381百万円		長期借入金	17,226百万円
	計	44,783百万円		計	55,774百万円
※ 2	当社の発行済株式総数は、普通株 あります。	式55,755.23株で	※ 2		
※ 3	当社の保有する自己株式の数は、 であります。	普通株式22.23株	※ 3		
※ 4	未収消費税等及び未払消費税等に 未収消費税等につきましては、 他」に、未払消費税等につきまし 「その他」に含めて表示しており	流動資産の「その ては、流動負債の	※ 4	未収消費税等及び未払消費税等に 同左	ついて
5	債務保証 金融機関からの借入に対する保 保証先 一般顧客の金融機関からの借入 に対するつなぎ保証		5		
6	手形譲渡高		6		
	手形裏書譲渡高	11百万円			
% 7 8	連結調整勘定24百万円が含まれて	おります。	* 7 8	のれん17百万円が含まれておりま当社グループは、運転資金及びプの効率的な調達を行うため、金融はミットメント契約を締結しておりこれらの契約に基づく当連結会計り、金未実行残高は次のとおりであ貸出コミットメントの総額借入実行残高差引額	ロジェクト用資金 機関5社と貸出コ ます。 年度末における借

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年 (自 平成17年1月 至 平成17年12月	1日		当連結会計 (自 平成18年 至 平成18年1	1月1日
※ 1		-	※ 1	固定資産売却損の内訳は、	次のとおりであります。
				機械装置	381百万円
				計	381百万円
※ 2	固定資産除却損の内訳は、次	(のとおりであります。	※ 2	固定資産除却損の内訳は、	次のとおりであります。
	建物	10百万円		有形固定資産(その他)	0百万円
	有形固定資産(その他)	1百万円		計	0百万円
	計	11百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55, 755	124, 518	_	180, 273
合計	55, 755	124, 518	_	180, 273
自己株式				
普通株式	22	59	_	81
合計	22	59	_	81

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加124,518株は、株式分割による増加111,511株、転換社債の権利行使による 新株の発行による増加7,353株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株、新株予約権の権利行使 による増加954株であります。
 - 2 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、転換社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。
- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	66百万円	1,200円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	270百万円	利益剰余金	1,500円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	貸借対照表に掲 21,275百万円 △595百万円 20,679百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	貸借対照表に掲 18,981百万円 △114百万円 18,866百万円
			2	重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の行使による 資本金増加額 新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	647百万円 647百万円
				新株予約権付社債の行使による新株 予約権付社債減少額	1,295百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成17年12月31日) 至 平成18年12月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引
 - (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	678	282	395
その他	36	10	25
計	714	293	421

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	143百万円
1年超	290百万円
 計	434百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当

支払リース料 150百万円 減価償却費相当額 143百万円 支払利息相当額 9百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきま しては、利息法によっています。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

			(- / - 1 - /
	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額	相当額
		相当額	
構築物	70	23	46
その他	4	1	3
計	74	24	49

(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

	1 1774 1 72 11 4 11 1 - 1 12 1	
1年内		47百万円
1年超		2百万円
計		50百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 81百万円 支払利息相当額 3百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

1 とり個有価血券で利価のの分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			
区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの				
株式	131	2, 306	2, 175	
債券	_	_	_	
その他	_	_	_	
小計	131	2, 306	2, 175	
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの				
株式	_	_	_	
債券	_	_	_	
その他	_	_	_	
小計	_	_	_	
合計	131	2, 306	2, 175	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額 (百万円)
77	2	0

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	227
その他	1, 867
計	2, 094

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	_	500	_	200
=	_	500	_	200

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの				
株式	118	1,069	951	
債券	_	_	_	
その他	_	_	_	
小計	118	1,069	951	
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの				
株式	129	117	△11	
債券	_	_	_	
その他	_	_	_	
小計	129	117	△11	
合計	247	1, 187	939	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額(百万円)
662	131	_

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1)その他有価証券		
非上場株式	192	
非上場債券	2, 516	
その他	326	
## <u>+</u>	3,034	

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	_	1,000	1,000	200
∄ †	_	1,000	1,000	200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1)取引の内容	(1)取引の内容
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金	同左
利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。	
(2)取引に対する取組方針	(2)取引に対する取組方針
当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目	同左
的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機的な	
デリバティブ取引は行わない方針であります。	
(3)取引の利用目的	(3)取引の利用目的
当社グループは、金融機関からの借入金利等の将来の	同左
金利市場における利率上昇による変動リスクを回避す	
るため、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利	
用しております。	
(4)取引に係るリスクの内容	(4)取引に係るリスクの内容
金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利	同左
の変動によるリスクを有しております。なお、当社グ	
ループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国	
内の金融機関に限定されており、相手先の契約不履行	
によるリスクは殆どないと判断しております。	
(5)取引に係るリスク管理体制	(5)取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、	同左
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、	
資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全	同左
てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引	
の時価等に関する注記を省略しております。	

(退職給付関係)

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用しておりませんので、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション関係)

(1) ストック・オプションの内容

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19並びに旧商法第280条ノ 20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権(新株引受権)を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成13年4月26日 定時株主総会決議		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	1,644株	
新株予約権の行使時の払込金額	12,778円	
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から平成23年3月31日	
新株予約権の行使の条件	権利者1人当たりの年間(1月1日から12月31日まで)の 権利行使価額の合計は1,200万円までとしております。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,778 円 資本組入額 6,389 円	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については禁止しております。	
代用払込みに関する事項	_	

- (注)1 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新 株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本 組入額」を調整しております。
 - 2 時価を下回る価格で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

平成18年3月24日 定時株主総会決議				
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員65名			
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式			
株式の数	8,776株			
新株予約権の行使時の払込金額	270, 184円			
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日			
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。			
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 270,184 円 資本組入額 135,092 円			
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する ものとする。			
代用払込みに関する事項	-			

- (注)1 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新 株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本 組入額」を調整しております。
 - 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額
$$=$$
 調整前払込金額 \times $\frac{1}{$ 分割・併合の比率

3 時価を下回る価格で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

 既発行株式数 +
 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額

 調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×
 新規発行株式数 + 新規発行株式数

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

		平成13年4月26日定時株主総会	平成18年3月24日定時株主総会
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		_	_
付与		_	9, 000
失効		_	224
権利確定		_	_
未確定残		_	8,776
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		2, 598	_
権利確定		_	_
権利行使		954	_
失効		_	_
未行使残		1, 644	ļ

⁽注) 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

②単価情報

		平成13年4月26日定時株主総会	平成18年3月24日定時株主総会
権利行使価格	(円)	12, 778	270, 184
行使時平均株価	(円)	234, 000	_
公正な評価単価(付与目)	(円)	_	_

⁽注) 平成14年6月20日付で普通株式1株を2株に、平成16年2月20日付で普通株式1株を3株に、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しており、権利行使価格は分割後の金額で記載し、権利行使時の平均株価は当該株式が期首に行われたものとして算出しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発	性の主な原因別の	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の				
	内訳			内訳			
	繰延税金資産			繰延税金資産			
	繰越欠損金	196百万円		繰越欠損金	486百万円		
	貸倒引当金繰入限度超過額	88百万円		未払事業税	151百万円		
	未払事業税	163百万円		たな卸資産評価損	222百万円		
	たな卸資産評価損	222百万円		未収利息未計上額	60百万円		
	その他	64百万円		出資金評価損	31百万円		
	繰延税金資産計	736百万円		たな卸資産の未実現利益	216百万円		
	繰延税金負債			その他	90百万円		
	投資有価証券評価差額金	△883百万円		繰延税金資産計	1,260百万円		
	その他	△4百万円		繰延税金負債			
	繰延税金負債計	△887百万円		投資有価証券評価差額金	△381百万円		
	繰延税金負債の純額	151百万円		繰延税金負債計	△381百万円		
				繰延税金資産の純額	878百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の	法人税率等の負担	2	法定実効税率と税効果会計適用後の	法人税率等の負担		
	率との間に重要な差異があるときの)、当該差異の原因		率との間に重要な差異があるときの、	、当該差異の原因		
	となった主要な項目別の内訳			となった主要な項目別の内訳			
	法定実効税率と税効果会計適用後	後の法人税率等負担		法定実効税率	40.7%		
	率との間の差異が、法定実効税率の	百分の五以下のた		(調整)			
	め、注記を省略しております。			有価証券売却益連結修正額	2.7%		
				その他	0.7%		
				税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%		

(セグメント情報関係)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41, 666	14, 427	1, 926	1, 412	59, 433	_	59, 433
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	67	3, 999	4, 067	(4, 067)	_
18th	41,666	14, 427	1, 993	5, 412	63, 500	(4, 067)	59, 433
営業費用	37, 608	13, 231	569	5, 185	56, 595	(3, 039)	53, 555
営業利益	4, 057	1, 196	1, 424	227	6, 905	(1, 027)	5, 877
Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	38, 697	13, 270	5, 428	2, 097	59, 493	25, 460	84, 954
減価償却費	32	10	1	19	63	6	70
資本的支出	48	27	2	122	200	18	219

- (注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。
 - 2 各事業の主な内容
 - (1)分譲事業………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
 - (2)不動産企画販売事業……不動産企画付建物・土地の販売等
 - (3)不動産関連業務受託事業……不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
 - (4) その他事業……建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等
 - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(921百万円)の主なものは、会社本社の総 務部門等管理部門に係る費用であります。
 - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (25,460百万円) の主なものは、会社での余資運用資金 (現金及び預金並びに投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	12.00 TO 10.00 TO 10.							
	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26, 805	8, 814	281	15, 288	653	51, 842	_	51, 842
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	25	_	_	25	(25)	_
計	26, 805	8, 814	306	15, 288	653	51, 867	(25)	51, 842
営業費用	23, 659	7, 374	48	12, 303	682	44, 069	669	44, 738
営業利益又は 営業損失(△)	3, 145	1, 439	258	2, 984	△29	7, 798	(694)	7, 104
Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	26, 302	5, 538	1, 222	53, 422	1, 921	88, 407	9, 952	98, 360
減価償却費	10	4	0	11	21	49	8	58
資本的支出	124	53	10	136	24	349	97	446

- (注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。
 - 2 各事業の主な内容
 - (1)分譲事業……分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
 - (2)不動産企画販売事業……不動産企画付建物・土地の販売等
 - (3)不動産関連業務受託事業……不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
 - (4)アセット開発事業………商業施設・複合施設の開発等
 - (5) その他事業……建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等
 - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(644百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,952百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金並びに投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、事業区分は、分譲事業、不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業、その他事業の4区分としておりましたが、当社グループにおいて独立事業部として立ち上げたアセット開発事業部により事業推進する商業施設・複合施設の開発等事業が、当連結会計年度より本格的に稼動し、急速に業容拡大したことから、当該事業活動を的確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、当連結会計年度より「アセット開発事業」として独立区分して表示することにいたしました。

なお、前連結会計年度における「アセット開発事業」は、上記4区分全てに含まれており、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41, 666	13, 132	530	2, 710	1, 392	59, 433	_	59, 433
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	17	50	3, 999	4, 067	(4, 067)	_
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	41, 666	13, 132	547	2, 760	5, 392	63, 500	(4, 067)	59, 433
営業費用	37, 584	11, 947	364	1, 520	5, 177	56, 595	(3, 039)	53, 555
営業利益	4, 081	1, 184	182	1, 240	215	6, 905	(1, 027)	5, 877
Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	25, 742	13, 267	245	18, 125	2, 097	59, 478	25, 475	84, 954
減価償却費	32	10	0	1	19	63	6	70
資本的支出	48	27	1	0	122	200	18	219

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外壳上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	255, 023円12銭	102, 270円86銭
1株当たり当期純利益金額	44, 476円90銭	16,641円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38, 064円54銭	14,514円81銭
		当社は平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 85,007.70円 1株当たり当期純利益 14,825.63円 潜在株式調整後 1たり当期純利益 12,688.18円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2, 405	2, 910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	_
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2, 365	2, 910
普通株式の期中平均株式数(株)	53, 192	174, 901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数 (株)	8, 961	25, 624
(うち新株予約権付社債)	(8, 135)	(23, 480)
(うち新株引受権)	(826)	(2, 144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株		平成18年3月24日定時株主総会
当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在		決議による新株予約権方式のス
株式の概要		トックオプション
		普通株式 8,776株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 平成18年3月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。

株式の種類 普通株式 新規発行の予定株式数 3,000株

付与対象者当社取締役及び従業員行使期間平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

- (注)発行価額につきましては、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。なお、新株予約権の権利付与日等につきましては、平成18年3月24日以後に開催される当社取締役会において決議する予定であります。
- 2 平成18年2月22日開催の当社取締役会において、当社 の子会社である株式会社ユニディオコーポレーション の株式譲渡を行うことを決議いたしました。その概要 は以下のとおりであります。
- (1)目的

事業領域の明確化と経営資源の集中

- (2)売却の時期
 - 平成18年2月22日
- (3) 売却の相手先

河内 英聡氏 (株式会社ユニディオコーポレーション 代表取締役社長)

- (4)子会社の事業内容及び当社との取引内容
 - ①事業の内容

分譲戸建住宅販売、住宅不動産の仲介及び コンサルティング事業

②当社との取引内容

不動産関連取引

- (5)株式の譲渡前後における当社所有株式の状況、売却価 額及び連結上の売却益
 - ①株式の譲渡前後における当社所有株式の状況

譲渡前 16,000株 (所有割合60.1%) 譲渡後 2,600株 (所有割合 9.8%)

②売却価額 ③売却益 1株当たり50,000円 167百万円

	前連結会計年度
(自	平成17年1月1日
至	平成17年12月31日)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

- 3 平成18年3月13日開催の当社取締役会において、株式 の分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下 のとおりであります。
- (1) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株 に分割いたします。
- ①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式 総数の2倍の株式数とする。

②分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿 に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につ き3株割合をもって分割いたします。

(2) 配当起算日

平成18年1月1日

なお、前連結会計年度に当該株式分割が行われた と仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値 はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
63, 877. 62円	85,007.70円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
16, 476. 32円	14, 825. 63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
14, 500. 94円	12, 688. 18円

6. 契約及び販売の状況

(1) 契約実績

最近2連結会計年度の分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

	1 50 1 70 150	7 / 10 . 7 (1) 4 / 1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. , , , , , , ,					
		(自 平成17	会計年度 年1月1日 年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
区分	期中	契約高	期末勢	2的残高	期中	契約高	期末契約残高		
	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	
中高層住宅	1, 219	37, 147	590	19, 125	847	25, 562	569	18, 914	
その他中高層住宅・ 分譲戸建住宅	286	10,006	22	1, 123	7	498	_	_	
# 	1, 505	47, 154	612	20, 249	854	26, 060	569	18, 914	

⁽注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

⁽注) 2 前連結会計年度における「その他中高層住宅・分譲戸建住宅」の期末契約残高の物件戸数には、当連結会計 年度より連結子会社でなくなった株式会社ユニディオコーポレーションの19戸が含まれております。

(2) 主な販売実績

最近2連結会計年度の主な販売実績は次のとおりであります。

区分	(自 平	基結会計 成17年 1 成17年12	月1日		(自 平	基結会計4 成18年 1 成18年12	月1日	
<u></u> △ π	物件名	物件 戸数 (戸)	金額(百万円)	前年 同期比 (%)	物件名	物件 戸数 (戸)	金額(百万円)	前年 同期比 (%)
	ネバーランド御幸 町御池ギャルデ	100	3, 718		ネバーランド 立花駅前	123	3, 846	
	ミディオン	70	2, 428		ネバーランド北小 金サンフォート	140	3, 762	
	ネバーランド 荻窪アヴァンセ	47	2, 411		 ネバーランド西宮 	112	3, 285	
	ネバーランド朝霧	81	2, 371		ネバーランド鴨川	70	2, 846	
	ネバーランド江坂 パークプレッソ	73	1, 934		ネバーランド明石 ハーバービュー	61	1, 623	
	ネバーランド西京極	70	1, 819		ネバーランド 香櫨園 夙川パークサイド	42	1, 425	
分譲事業	ネバーランド 千里中央	49	1, 682		ネバーランド平野	45	1, 409	
20 1 2 3 3 10	ネバーランド栗東 アールステージ	70	1, 680		 ネバーランド塚本 	50	1, 337	
	プリマシティ 長津田みなみ台	43	1, 569		ネバーランド新小 岩ブライティス	40	1, 250	
	ネバーランド 徳庵駅前	56	1, 499		 リバティヴ荻窪 	52	1, 136	
	ネバーランド 泉大津シエスト	57	1, 415		ネバーランド 茨木新中条	25	937	
	その他中高層住 宅・分譲戸建住宅	631	19, 135		その他中高層住 宅・分譲戸建住宅	118	3, 943	
	小計	1, 347	41, 666	△6.1	小計	878	26, 805	△35. 7
不動産企画販売事業	小計		14, 427	265. 2	小計		8, 814	△38. 9
不動産関連 業務受託事業	小計		1, 926	193. 3	小計		281	△85. 4
アセット開発 事業	小計		_	_	小計		15, 288	
その他事業	小計		1, 412	△30. 4	小計		653	△53.8
(注) 1 上言	合計 合計 沿条箱にけ 消毒税益		59,433 てなりませ	16. 5	合計		51, 842	△12.8

⁽注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

² 当連結会計年度より、アセット開発事業のセグメントを新設しております。

平成18年12月期

個別財務諸表の概要



平成19年2月20日

株式会社日本エスコン 上場取引所 会社名 JASDAQ

コード番号 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.es-conjapan.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 直江 啓文

問合せ先責任者 執行役員経理部長 役職名

> 氏名 堺 正幹 TEL (03) 5512-7020

決算取締役会開催日 平成19年2月20日 配当支払開始予定日 平成19年3月26日

定時株主総会開催日 平成19年3月23日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益		
	百万円 %	百万円 %	百万円 %		
18年12月期	51, 654 (22. 2)	7, 392 (46.8)	6, 402 (56. 0)		
17年12月期	42, 270 (1.0)	5, 033 (4.3)	4, 104 (1. 3)		

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	3,820 (58.1)	21, 841 30	19, 050 34	22. 7	11. 3	12.4
17年12月期	$2,416 (\triangle 2.2)$	44, 671 84	38, 231 38	19. 9	8. 7	9. 7

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 174,901株 17年12月期 53,192株

②会計処理の方法の変更

22株

- ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。
- ④平成18年4月1日付で、1:3の株式分割をしております。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純	資産
	百万円	百万円	%	P	銭
18年12月期	64, 898	19, 405	29. 9	107, 693	59
17年12月期	48, 839	14, 219	29. 1	254, 424	74
(注) ①期末	発行済株式数	18年12月期	180,192株 17年12月期		55,733株

18年12月期 81株 17年12月期 ②期末自己株式数

③平成18年4月1日付で、1:3の株式分割をしております。

2. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

1 / / - 1	7.777 2.772				
	売上高	経常利益	当期純利益		
	百万円	百万円	百万円		
中間期	21, 500	4, 500	2,600		
通期	53, 000	8,000	4, 500		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24,973円36銭

3. 配当状況

・現金配当	1 柞	株当たり配当金 (円)		配当金総額	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間	(百万円) (%)		(%)
17年12月期	_	1, 200. 00	1, 200. 00	66	2. 7	0. 5
18年12月期	_	1, 500. 00	1, 500. 00	270	6. 9	1.4
19年12月期 (予想)	_	2, 000. 00	2, 000. 00			•

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 1,500円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		(平成	第11期 17年12月31日	1)	(平成	第12期 18年12月31日	1)	対前年比
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			18, 988			17, 262		△1,725
2 売掛金			505			1, 415		910
3 販売用不動産	※ 1		1, 950			2, 727		776
4 仕掛販売用不動産	※ 1		15, 732			27, 114		11, 382
5 貯蔵品			59			40		△18
6 前渡金			249			527		277
7 前払費用			1, 354			1, 269		△84
8 繰延税金資産			369			450		80
9 短期貸付金			150			757		607
10 立替金	※ 4		_			695		695
11 その他	※ 4		370			519		149
貸倒引当金			$\triangle 0$			$\triangle 2$		$\triangle 1$
流動資産合計			39, 728	81. 3		52, 779	81.3	13, 051
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※ 1	647			647			
減価償却累計額		131	515		158	489		△25
(2) 構築物	※ 1	18			18			
減価償却累計額		9	9		10	7		△1
(3) 器具備品		92			98			
減価償却累計額		65	27		70	28		1
(4) 土地	※ 1		389			389		_
有形固定資産合計			941	1.9		916	1.4	△25
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			35			24		△10
(2) その他			0			0		0
無形固定資産合計			36	0.1		25	0.1	△10

		第11期 (平成17年12月31日)			(平成	第12期 18年12月31日	対前年比	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			4, 357			4, 222		△135
(2) 関係会社株式			1, 015			875		△140
(3) その他の関係会社 有価証券			261			5, 001		4, 740
(4) 出資金			1, 456			751		△705
(5) 関係会社出資金			600			_		△600
(6) 破産更生債権等			40			40		_
(7) 長期前払費用			6			1		$\triangle 4$
(8) 敷金保証金			173			233		60
(9) その他			262			91		△170
貸倒引当金			△40			△40		_
投資その他の資産合計			8, 133	16. 7		11, 178	17. 2	3, 044
固定資産合計			9, 111	18. 7		12, 119	18. 7	3,008
資産合計			48, 839	100.0		64, 898	100.0	16, 059

		(平成	第11期 (平成17年12月31日)			第12期 18年12月31日	1)	対前年比
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	※ 1		2, 542			8, 323		5, 780
2 1年以内返済予定 長期借入金	※ 1		9, 219			8, 322		△897
3 1年内償還予定社債			260			1, 484		1, 224
4 不動産販売代金債権 流動化による預り金			1, 363			1, 455		91
5 未払金	※ 4		828			406		△421
6 未払費用			33			52		18
7 未払法人税等			1, 914			1, 984		70
8 未払消費税等			97			3		△93
9 前受金	※ 4		2, 176			1,742		△434
10 預り金	※ 4		261			530		268
11 前受収益	※ 4		3			3		0
12 役員賞与引当金			_			81		81
13 事務所移転損失引当金			-			32		32
流動負債合計			18, 701	38. 3		24, 421	37. 6	5, 720
Ⅱ 固定負債								
1 社債			6, 654			4, 124		△2, 529
2 長期借入金	※ 1		8, 103			16, 571		8, 467
3 繰延税金負債			865			290		△574
4 その他	※ 4		295			84		△210
固定負債合計			15, 918	32. 6		21, 071	32. 5	5, 153
負債合計			34, 619	70.9		45, 493	70. 1	10, 873

		第11期 (平成17年12月31日)			(平成	第12期 ;18年12月31日	対前年比	
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		2, 672	5. 5		_	_	_
Ⅱ 資本剰余金								
1 資本準備金		2, 726			_			
資本剰余金合計			2, 726	5. 6		_	_	_
Ⅲ 利益剰余金								
1 利益準備金		10			_			
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		4, 880			_			
3 当期未処分利益		2, 646			_			
利益剰余金合計			7, 537	15. 4		_	_	_
IV その他有価証券 評価差額金			1, 291	2. 6		_	_	_
V 自己株式	※ 3		△8	△0.0		_	_	_
資本合計			14, 219	29. 1		_	_	_
負債及び資本合計			48, 839	100.0		_	_	_

		第11期 (平成17年12月31日)			(平成	第12期 18年12月31日	対前年比	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			_	_		3, 795	5. 9	_
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		_			3, 850			
資本剰余金合計			_	_		3, 850	5. 9	_
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		_			10			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		_			7, 080			
繰越利益剰余金		_			4, 159			
利益剰余金合計			_	_		11, 250	17. 3	_
4 自己株式			_	_		△12	△0.0	_
株主資本合計			_	_		18, 884	29. 1	_
Ⅲ 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			_			558		
2 繰延ヘッジ損益			_			△36		
評価・換算差額等合計			_	_		521	0.8	_
純資産合計			_	_		19, 405	29. 9	_
負債純資産合計			_	_		64, 898	100.0	_
				1			1	

(2) 損益計算書

(2) 預益計算書		第11期 (自 平成17年1月1日		(自 平	第12期 成18年1月1	対前年比		
		至 平成17年12月31日		日)	至 平成18年12月31日)		日)	
区分	注記番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1 分譲売上高		33, 792			26, 805			
2 不動産企画販売	語	6, 861			8,814			
3 不動産関連業務 受託収入	\$	1, 494			306			
4 アセット関連引	Ē上高	_			15, 654			
5 その他売上高		121	42, 270	100.0	74	51, 654	100.0	9, 383
Ⅱ 売上原価								
1 分譲売上原価		26, 383			21, 128			
2 不動産企画販売		6, 128			7, 021			
3 不動産関連業務 受託収入原価	\$	29			13			
4 アセット関連引	 毛上原価	_			11, 812			
5 その他売上原価	fi l	24	32, 567	77. 0	55	40, 032	77. 5	7, 465
売上総利益			9, 703	23. 0		11, 621	22. 5	1, 918
Ⅲ 販売費及び一般管	管理費							
1 広告宣伝費		2, 074			1, 545			
2 販売手数料		1, 142			998			
3 役員報酬		124			129			
4 給料手当		409			436			
5 賞与		129			135			
6 役員賞与引当金 繰入額	Ž.	_			81			
7 法定福利費		73			78			
8 福利厚生費		9			12			
9 旅費交通費		90			97			
10 租税公課		179			264			
11 接待交際費		27			35			
12 支払手数料		122			94			
13 賃借料		75			103			
14 消耗品費		27			26			
15 減価償却費		37			36			
16 その他		144	4, 669	11. 0	153	4, 229	8.2	△439
営業利益			5, 033	12. 0		7, 392	14. 3	2, 358

		第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1 受取利息	※ 1	10			14			
2 受取配当金		5			30			
3 有価証券利息		42			25			
4 解約違約金収入		33			14			
5 その他	※ 1	17	108	0.2	4	89	0.2	△19
V 営業外費用								
1 支払利息		896			956			
2 社債利息		29			32			
3 新株発行費		10			_			
4 株式交付費		_			22			
5 社債発行費		39			7			
6 その他		61	1, 038	2. 5	59	1, 079	2.1	41
経常利益			4, 104	9. 7		6, 402	12. 4	2, 298
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		_			510			
2 投資有価証券売却益		2			131			
3 貸倒引当金戻入益		0	2	0.0	_	642	1.2	639
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※ 2	1			0			
2 固定資産売却損	※ 3	_			381			
3 投資有価証券評価損		_			32			
4 事務所移転損失 引当金繰入額		_	1	0.0	32	448	0.8	446
税引前当期純利益			4, 105	9. 7		6, 596	12.8	2, 491
法人税、住民税 及び事業税		1, 883			2, 905			
法人税等調整額		△193	1, 689	4.0	△128	2, 776	5. 4	1, 087
当期純利益			2, 416	5. 7		3, 820	7.4	1, 403
前期繰越利益			230					
当期未処分利益			2, 646					

売上原価明細書

売上原価明細書						
		第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月 至 平成18年12月	対前年比	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
1 分譲売上原価						
I 用地代		8, 760		7, 122		△1,637
Ⅱ 外注工事費		15, 600		12, 688		△2, 912
Ⅲ 設計監理料		440		330		△109
IV 支払手数料		532		452		△80
V その他経費		1, 049		534		△514
= +		26, 383	81.0	21, 128	52.8	△5, 254
2 不動産企画販売原価						
I 用地代		5, 856		6, 307		451
Ⅱ 外注工事費		0		140		140
Ⅲ 設計監理料		14		122		107
IV 支払手数料		194		324		130
V その他経費		63		126		63
計		6, 128	18.8	7, 021	17. 6	892
3 不動産関連業務受託収入 原価						
I 業務委託費		28		13		△15
Ⅱ その他経費		1		0		△1
計		29	0.1	13	0.0	△16
4 アセット関連売上原価						
I 用地代		_		7, 954		7, 954
Ⅱ 設計監理料		_		2, 940		2, 940
Ⅲ 支払手数料		_		756		756
IV その他経費		_		161]	161
計		_	_	11, 812	29. 5	11, 812
5 その他売上原価						
I 減価償却費		14		13		Δ1
Ⅱ その他経費		10		42]	32
計		24	0. 1	55	0.1	30
合 計		32, 567	100.0	40, 032	100.0	7, 465

⁽注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書 利益処分計算書

		第11期 株主総会承認日 (平成18年3月24日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)			
I 当期未処分利益			2, 646		
Ⅱ 利益処分額					
1 配当金		66			
2 取締役賞与		40			
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		2, 200	2, 306		
Ⅲ 次期繰越利益			339		

株主資本等変動計算書 第12期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

		株主資本							
		資本乗	制余金		利益剰余金				
	資本金		次士利人人		その他利益		利益剰余金	自己株式	株主資本
			資本剰余金 合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			合計
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,672	2, 726	2, 726	10	4, 880	2, 646	7, 537	△8	12, 928
事業年度中の変動額									
新株の発行	1, 123	1, 123	1, 123				_		2, 247
剰余金の配当 (注)			_			△66	△66		△66
役員賞与の支給 (注)			_			△40	△40		△40
当期純利益			_			3, 820	3, 820		3, 820
自己株式の取得			_				_	△4	△4
別途積立金の積立 (注)			_		2, 200	△2, 200	_		_
事業年度中の変動額合計(百万円)	1, 123	1, 123	1, 123	_	2, 200	1, 513	3, 713	△4	5, 955
平成18年12月31日 残高(百万円)	3, 795	3, 850	3, 850	10	7, 080	4, 159	11, 250	△12	18, 884

		<i>体次マ</i> ハ⇒I		
	その他有価証券評価差額金	の他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益 評価・換		純資産合計
平成17年12月31日 残高(百万円)	1, 291	_	1, 291	14, 219
事業年度中の変動額				
新株の発行			_	2, 247
剰余金の配当 (注)			_	△66
役員賞与の支給 (注)			_	△40
当期純利益			_	3, 820
自己株式の取得			_	$\triangle 4$
別途積立金の積立 (注)			_	_
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△733	△36	△770	△770
事業年度中の変動額合計(百万円)	△733	△36	△770	5, 185
平成18年12月31日 残高(百万円)	558	△36	521	19, 405

⁽注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

重要な会計方針

_=	要な会計万針		
	項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1	有価証券の評価基準及び	(1)子会社株式及び関連会社株式	(1)子会社株式
	評価方法	移動平均法による原価法によってお	同左
	H 1 1 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	ります。	1.32
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(2)その他有価証券
		•	•
		時価のあるもの	時価のあるもの
		決算末日の市場価格等に基づく時価	決算末日の市場価格等に基づく時価
		法(評価差額は、全部資本直入法によ	法(評価差額は、全部純資産直入法に
		り処理し、売却原価は移動平均法によ	より処理し、売却原価は移動平均法に
		り算定)によっております。	より算定)によっております。
		時価のないもの	時価のないもの
		移動平均法による原価法によってお	同左
		ります。	
2	デリバティブ等の評価基	(1)デリバティブ	(1)デリバティブ
	準及び評価方法	時価法	同左
3	たな卸資産の評価基準及	(1)販売用不動産	(1)販売用不動産
	び評価方法	個別法による原価法によっておりま	同左
		す。	
		 (2)仕掛販売用不動産	(2)仕掛販売用不動産
		 個別法による原価法によっておりま	同左
		す。	
		(3) 貯蔵品	(3) 貯蔵品
		最終仕入原価法によっております。	同左
4	固定資産の減価償却の方	(1)有形固定資産	(1)有形固定資産
-	法	建物(附属設備を除く) 定額法	同左
	14	その他定率法	FJ/1_
		(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
			同左
		ては、社内における利用可能期間(5	IHJ/1.
		年)に基づく定額法を採用しておりま	
		す。	(2) 巨地並北 弗巴
		(3)長期前払費用	(3)長期前払費用
_	姐对次立。Ln rm上江	均等償却によっております。	同左
5	繰延資産の処理方法	(1)新株発行費	
		支出時に全額費用として処理してお	
		ります。	(o) # + * * / L
			(2)株式交付費
			支出時に全額費用として処理してお
		(a) +1. /= マッノニ ab.	ります。
		(3)社債発行費	(3) 社債発行費
		支出時に全額費用として処理してお	同左
	コルクッショナが	ります。	(4) (4) (4) (4)
6	引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
		売上債権、貸付金等の債権の貸倒れ	同左
		による損失に備えるため、一般債権に	
		つきましては貸倒実績率により、貸倒	
		懸念債権等特定の債権につきましては	
		個別に回収可能性を勘案し、回収不能	
		見込額を計上しております。	

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当事業年度負担額を計上 しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主 総会の利益処分に係る決議を経て、 未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より、 賃賞与に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成17年11月29日 企 業会計基準第4号)に基づき、発生 時の費用としております。 これにより、販売費及び一般管理 費が81百万円増加し、営業利益、それぞれ同額減少しております。 1、2、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引につきましては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっており ます。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利 用することを方針としております。 (二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理につきましては、 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当期 の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,442百万円 であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお ける貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を 適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(貸借対照表関係)

(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は864百万円であり、前事業年度における「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は9百万円であります。

- (2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」 (当期末残高19百万円)につきましては、総資産額の 100分の1以下となったため、流動資産の「その他」 に含めて表示しております。
- (3) 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当期末残高117百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

(1) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました 「受取手数料」(当期末残高0百万円)及び「保険返 戻金収入」(当期末残高9百万円)につきましては、 営業外収益の総額の100分の10以下であり、かつ金額 的重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含め て表示しております。

(貸借対照表関係)

(1) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて記載しておりました「立替金」につきましては、資産総額の100分の1超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は19百万円であります。

(損益計算書関係)

1) アセット開発事業部により事業推進する商業施設・ 複合施設の開発事業等は、前事業年度まで「不動産関 連業務受託収入」及び「その他売上高」に表示してお りましたが、当事業年度より当該事業が本格的に稼動 し、急速に業容拡大したことから、「アセット関連売 上高」に区分して表示することとしました。また、上 記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価を「ア セット関連売上原価」に区分して表示しております。 なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年 度の区分で示すと次のとおりであります。

~	区分	金額(百	万円)
Ι Ξ			
1	分譲売上高	33, 792	
2	不動産企画販売高	6,861	
3	不動産関連業務受託収入	47	
4	アセット関連売上高	1, 465	
5	その他売上高	102	42, 270
II ₹			
1	分譲売上原価	26, 383	
2	不動産企画販売原価	6, 128	
3	不動産関連業務受託	25	
	収入原価		
4	アセット関連売上原価	7	
5	その他売上原価	22	32, 567

追加情報

第11期	第12期
(自 平成17年1月1日	(自 平成18年1月1日
至 平成17年12月31日)	至 平成18年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4 月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度 が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業 税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業 会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事 業税の付加価値割及び資本割につきましては、「販売 費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しておりま す。 この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞ れ同額減少しております。	

(貸借対照表関係)

	第11期 (平成17年12月31日)			第12期 (平成18年12月31日)	
**1	担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 販売用不動産 仕掛販売用不動産 建物 構築物 土地 計 (対応債務) 短期借入金 1年以内返済予定長期借入金 長期借入金 計	796百万円 11,569百万円 497百万円 9百万円 389百万円 13,261百万円 1,367百万円 8,953百万円 4,703百万円	*1	担保に供している資産及び対応値 (担保提供資産) 販売用不動産 仕掛販売用不動産 建物 構築物 土地 計 (対応債務) 短期借入金 1年以内返済予定長期借入金 長期借入金 計	796百万円 21,807百万円 475百万円 7百万円 389百万円 23,476百万円 3,743百万円 5,097百万円 15,996百万円
※ 2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 発行済株式総数 普通株式	81, 000株 55, 755. 23株	※ 2		
% 3	自己株式 普通株式	22. 23株	* 3		
※ 4	関係会社に対する資産・負債 流動資産(その他) 未払金 前受金 前受収益 固定負債(その他)	18百万円 2百万円 472百万円 0百万円 90百万円	* 4	関係会社に対する資産・負債 立替金 流動資産(その他) 未払金 前受金 預り金 前受収益	416百万円 72百万円 1百万円 5百万円 50百万円
5	債務保証 金融機関からの借入に対する保証 保証先 (相コンステレーション・フォーー般顧客の金融機関からの借入 に対するつなぎ保証 (株ユニディオコーポレーション 配当制限	金額 975百万円 946百万円 160百万円	5		
	商法施行規則第124条第3号に規 価を付したことにより増加した純資 百万円であります。				
7				当社は、運転資金及びプロジェクな調達を行うため、金融機関5社とト契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度 未実行残高は次のとおりであります 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	:貸出コミットメン E末における借入金

(損益計算書関係)

	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月3日	
※ 1	関係会社との取引に係るものが次のとおおります。 受取利息 営業外収益(その他)	り含まれて 4百万円 3百万円	※ 1	関係会社との取引に係るものが必 おります。 受取利息	てのとおり含まれて 2百万円
<pre>% 2 % 3</pre>	固定資産除却損の内容は次のとおりであ 建物 計	ります。 <u>1百万円</u> 1百万円	* 2 * 3	固定資産除却損の内容は次のとま 器具備品 計 固定資産売却損の内訳は次のとま 機械装置 計	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	22	59	_	81
合計	22	59	_	81

⁽注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、転換社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

(リース取引関係)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
		相当額	
機械装置	678	282	395
器具備品	7	6	0
計	685	289	396

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	136百万円
1年超	266百万円
計	403百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料143百万円減価償却費相当額137百万円支払利息相当額8百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきま しては、利息法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

1 年内135百万円1 年超266百万円計402百万円

(注)上記は機械装置に係る転貸リース取引に係る貸 主側の未経過リース料期末残高相当額でありま す。

なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で連結子会社にリースしているものであります。

第12期

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

			(11)
	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額	相当額
		相当額	
構築物	70	23	46
器具備品	4	1	3
 計	74	24	49

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

.,	1 177471 17241 4 111 - 121	
1年内		47百万円
1年超		2百万円
		50百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料84百万円減価償却費相当額81百万円支払利息相当額3百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第11期(平成17年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

第12期(平成18年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因別の	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主な原因別の
	内訳 繰延税金資産			内訳 繰延税金資産	
	未払事業税	145百万円		未払事業税	150百万円
	仕掛販売用不動産評価損	222百万円		仕掛販売用不動産評価損	222百万円
	その他	19百万円		未収利息未計上額	60百万円
	繰延税金資産計	386百万円		出資金評価損	31百万円
	繰延税金負債			その他	74百万円
	投資有価証券評価差額金	△882百万円		繰延税金資産計	540百万円
	繰延税金負債計	△882百万円		繰延税金負債	
	繰延税金負債の純額	495百万円		投資有価証券評価差額金	△381百万円
				繰延税金負債計	△381百万円
				繰延税金資産の純額	159百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の	の法人税率等の負担	2	法定実効税率と税効果会計適用後の	法人税率等の負担
	率との間に重要な差異があるときの	の、当該差異の原因		率との間に重要な差異があるときの	、当該差異の原因
	となった主要な項目別の内訳			となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担			同左	
	率との間の差異が、法定実効税率の	の百分の五以下のた			
	め、注記を省略しております。				

(1株当たり情報)

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	254, 424円74銭	107, 693円59銭
1株当たり当期純利益金額	44,671円84銭	21,841円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38, 231円38銭	19, 050円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2, 416	3, 820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	_
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2, 376	3, 820
普通株式の期中平均株式数 (株)	53, 192	174, 901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	_	_
普通株式増加数(株)	8, 961	25, 624
(うち新株予約権付社債)	(8, 135)	(23, 480)
(うち新株引受権)	(826)	(2, 144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株		平成18年3月24日定時株主総会
おおり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在		決議による新株予約権方式のス
またりヨ朔純利益金額の昇足に占めながらた俗任 株式の概要		トックオプション
ハトナイ・ノ)が、女		普通株式 8,776株

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 平成18年3月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。

株式の種類 普通株式 新規発行の予定株式数 3,000株

付与対象者当社取締役及び従業員行使期間平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

- (注) 発行価額につきましては、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。なお、新株予約権の権利付与日につきましては、平成18年3月24日以後に開催される当社取締役会において決議する予定であります。
- 2 平成18年2月22日開催の当社取締役会において、当社 の子会社である株式会社ユニディオコーポレーションの 株式譲渡を行うことを決議いたしました。その概要は以 下のとおりであります。
 - (1) 目的

事業領域の明確化と経営資源の集中

(2) 売却の時期

平成18年2月22日

(3) 売却の相手先

河内 英聡氏 (株式会社ユニディオコーポレーション 代表取締役社長)

- (4) 子会社の事業内容及び当社との取引内容
 - ①事業の内容

分譲戸建住宅販売、住宅不動産の仲介及び コンサルティング事業

②当社との取引内容

不動産関連取引

- (5) 株式の譲渡前後における当社所有株式の状況、売却 価額及び売却益
 - ①株式の譲渡前後における当社所有株式の状況

譲渡前 16,000株 (所有割合60.1%) 譲渡後 2,600株 (所有割合 9.8%)

②売却価額1 株当たり50,000円③売却益510百万円

	第11期
(自	平成17年1月1日
至	平成17年12月31日)

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

- 3 平成18年3月13日開催の当社取締役会において、株式 の分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下 のとおりであります。
- (1) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株 に分割いたします。
- ①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式 総数の2倍の株式数とする。

②分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿 に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につ き3株割合をもって分割いたします。

(2) 配当起算日

平成18年1月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

第10期	第11期
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
63, 603. 34円	84, 808. 24円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
16, 231. 10円	14,890.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
14, 285. 13円	12, 743. 79円

8. 役員の異動

- (1) 代表者の異動 該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 堺 正幹(現 執行役員 経理部長)

取締役 伊藤貴俊 (現 執行役員 住宅事業本部副本部長)